

新潟県総合計画 中間評価報告書

令和3年12月

新潟県総合計画評価委員会

目次

はじめに	1
第1 評価方法	2
1 評価対象	2
2 評価手順	3
第2 総合計画の評価	5
1 各政策（小項目）の評価結果	5
[将来像Ⅰ－1 安全に安心して暮らせる新潟]	6
[将来像Ⅰ－2 県民すべてが生き生きとくらせる新潟]	15
[将来像Ⅰ－3 誰もが参画できる新潟]	21
[将来像Ⅱ－1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟]	23
[将来像Ⅱ－2 活力のある新潟]	26
[将来像Ⅲ－1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟]	35
2 人口減少問題への対応の評価結果	40
第3 政策全般に関する意見	42
第4 資料	43
○ 評価委員一覧	43
○ 評価委員会開催状況	44
新潟県総合計画 中間評価シート	別冊

はじめに

新潟県では、最上位の行政計画である「新潟県総合計画」を2018年度に策定し、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を基本理念に、その実現に向け「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」「地域経済が元気で活力のある新潟」「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」の3つの大きな方向と6つの具体の将来像を掲げています。

新潟県総合計画は、2024年度までを計画期間としており、その折り返しである2020年度の間目標に対する評価に当たっては、有識者による外部評価を取り入れた総合的な評価を実施することを定めています。

この度、この中間評価を実施するため、外部の有識者で構成される新潟県総合計画評価委員会が設置され、これまで将来像に対応する6つのワーキンググループを設け、担当部局へのヒアリング等を行うとともに、全委員で構成される全体会議において議論を重ねてきました。

各政策の評価については、計画に掲げる61の小項目及び県の最重要課題である「人口減少問題への対応」について、それぞれの成果指標の達成状況を基に、県の取組や社会経済情勢等の外部環境の変化等も考慮して4段階の区分により判定を行いました。また、評価結果を踏まえ、今後の政策展開に向けて、課題及び取組の方向性等に対する意見を提言として整理しました。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響による人々の行動変容や経済活動の変化をはじめとして、デジタル化や脱炭素に向けた社会全体の動きの加速化など、計画策定当初から現在に至るまでには、社会経済情勢の急激な変化が起きており、また、歯止めのかからない地方の人口減少などの社会的課題に対処していくためには、まさに、地域における経済・雇用・福祉・教育等、あらゆる分野に対する政策を総動員した取組が求められています。新潟県総合計画の「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、この中間評価の結果が、今後の県の政策や施策に反映され、県政の更なる推進の一助となることを心より期待します。

令和3年12月

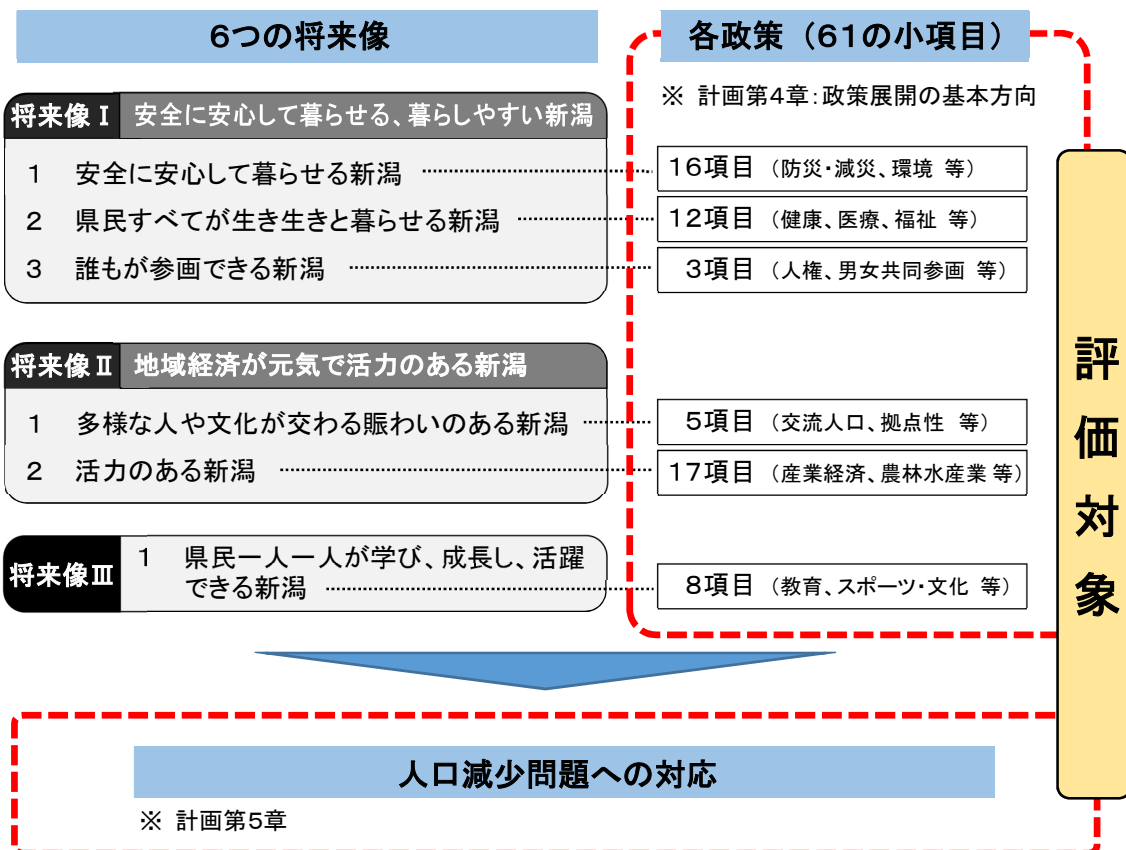
新潟県総合計画評価委員会
委員長 柴山圭一

第1 評価方法

新潟県総合計画の中間評価は、次に記載する「評価対象」及び「評価手順」に基づき、実施されたものである。

1 評価対象

- ・ 中間評価の対象は、計画第4章で掲げる政策の基本方向である61個の小項目を基本単位とする。
- ・ また、県の最重要課題であり、県の政策を総動員し、地域の総力を挙げて取り組む「人口減少問題への対応（計画第5章）」についても、評価の対象とする。



2 評価手順

(1) 一次評価と二次評価

- ・はじめに、政策を主管する県の主担当部局が、各小項目の内部評価（一次評価）を実施する。
- ・次に、一次評価の結果を踏まえ、有識者（本評価委員会）による外部評価を取り入れた総合的な評価（二次評価）を実施し、この評価結果をもって最終評価とする。
- ・二次評価においては、政策に対する評価判定とともに、今後の課題や取組の方向性についての提言も行う。

(2) 主要成果指標の達成状況の判定と小項目の評価

※ 第5章「人口減少問題への対応」の評価は下記に準ずる。

- ・各小項目に1～3個程度設定されている主要成果指標について、中間目標値（2020年度）に対する最新値（2020年度末時点で把握し得る最新値）の達成率を算定し、その状況を4段階で判定する。

《成果指標の達成率の算定式》

増加目標の指標	最新値／中間目標値×100%
減少目標の指標	(1 + (1 - 最新値／中間目標値)) × 100%

※ 小数点第2位四捨五入

※ 達成率がマイナスになる場合は「0%」とする

《成果指標の達成状況の判定区分》

100%以上	90～99%	80～89%	80%未満
達成	概ね達成	不十分	著しく不十分

- ・4段階で判定した主要成果指標の達成状況を基本として、「関連指標」、「施策・事業の実施状況」、「県民ニーズへの対応状況」、「全国比較・統計データ」及び「社会経済情勢の変化」等（以下、「その他状況」という。）を総合的に勘案し、各小項目を4段階で評価する。
- ・なお、「遅れている」との評価については、(i)県の取組やその方向性が不十分であり、改善等が必要な場合、又は(ii)県の取組やその方向性に一定の評価はできるが、その効果が成果指標に現れるまでに時間を要する場合等があり、評価理由及び今後の取組の方向性を明示する観点から、(ii)については「(取組は一定の評価)」と補記する。

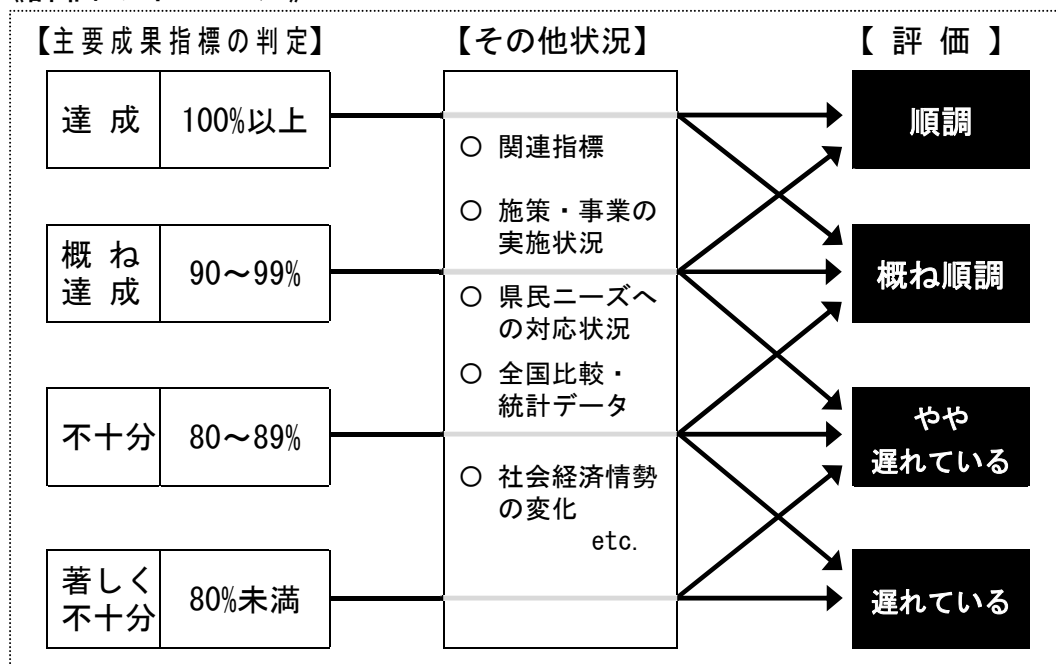
《小項目の評価区分》

第1区分	第2区分	第3区分	第4区分
順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている (取組は一定の評価)
			遅れている

- 「その他状況」を総合的に勘案した上で、主要成果指標判定区分から評価区分への1段上下への変更は可とするが、2段階上下への変更は、主要成果指標の設定した意味を失わせかねないため行わない。

なお、最新値が計画策定時の値（現状値）よりも悪化している場合は、「その他状況」のマイナス要素として考慮する。

《評価のイメージ》



(3) 新型コロナウイルス感染症の評価への影響

① 既に成果指標への影響が出ている場合

- 原則として、「その他状況」の要素として評価判定の際に考慮する。
- ただし、指標値の悪化が、(i)新型コロナウイルス感染症に直接起因することが明らかで、(ii)県の対応が及ばない程の不可抗力なものであり、(iii)甚大な影響を年間を通じて受けた主要成果指標を有する小項目については、「その他状況」の要素として評価判定での補正を行ったとしても、他の小項目と比較し適切な評価を行っているとは言い難いことから、二次評価においては『評価保留』として扱うこととし、具体的には、次の3つの小項目が該当する。

【Ⅱ-1-1-②】外国人観光客の誘致の推進 (P23 参照)

【Ⅱ-1-2-①】更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備(P24 参照)

【Ⅱ-2-4-⑤】地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実(P34 参照)

② 未だ成果指標への影響が出ていない場合

- 2020年度末時点で把握し得る最新値を基に評価を行うため、社会情勢の実態に照らし高めの評価判定となる場合もあることから、評価結果の取扱いにあたっては、この点について留意する必要がある。

第2 総合計画の評価

1 各政策（小項目）の評価結果

- 61の小項目のうち、中間目標を上回るなど、「順調」又は「概ね順調」と評価されたものは、37項目（全体の約61%）となった。
 主な項目は、「防災・危機管理体制の強化（順調・P6）」、「意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化（順調・P26）」、「県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進（概ね順調・P6）」などである。
- 一方で、中間目標の達成状況が不十分であり、「やや遅れている」又は「遅れている」と評価されたものは、20項目（全体の約33%）となった。
 主な項目は、「地域医療を担う医師・看護職員の確保（やや遅れている・P16）」、「起業・創業の推進（遅れている（取組は一定の評価）・P26）」、「雪と共に暮らす地域づくり（遅れている・P33）」などである。
- その他4項目については、成果指標の最新の数値がない又は新型コロナウイルス感染症の影響により、中間評価においては「評価保留」とした。
- 詳細については、次頁以降（P6～39）及び別冊「新潟県総合計画 中間評価シート」を参照されたい。

○ 各政策（小項目）評価結果一覧

将来像	小項目	評価結果					評価保留
		順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている		
					①	②	
I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟	31	6	13	10		1	1
1 安全に安心して暮らせる新潟	16	4	8	4			
2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟	12	2	5	3		1	1
3 誰もが社会参画できる新潟	3			3			
II 地域経済が元気で活力のある新潟	22	3	8	5	2	1	3
1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟	5		2	1			2
2 活力のある新潟	17	3	6	4	2	1	1
III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟	8		7	1			
合計	61	9	28	16	2	2	4

遅れている①：県の取組やその方向性に一定の評価はできるが、その効果が成果指標に現れるまでに時間を要する場合等（取組は一定の評価）

遅れている②：県の取組やその方向性が不十分であり、改善等が必要なもの

I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進〔土木部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は概ね達成できているものの、主要指標「土砂災害等から守られる人家戸数」が中間目標に届いていないこと、また豪雪災害への対応やハザードマップの活用等今後の課題もあることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 近年、新潟県内でも短期間の集中的な降雪による災害が発生しており、交通障害への対応も含め、今後も取組を進めていく必要がある。
- ・ 災害発生時の二次災害防止と災害からの迅速な復旧のためには、日頃から対応できる体制を整えておくことが重要である。引き続き、体制整備と関係者との連携に努められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
河川改修率 (河川整備課)	主要	53.7% (-km) (2016年度)	54.1% (+9km) (2019年度)	54.1% (+9)	達成 〔100.0%〕
土砂災害等から守られる人家戸数 (砂防課)	主要	42,400戸 (2017年度)	44,800戸 (2020年度)	45,800戸	概ね達成 〔97.8%〕
想定最大規模の降雨に対するハザードマップ作成市町村数 (河川管理課)	主要	3市町村 (2017年度末)	26市町村 (2020年度末)	22市町村	達成 〔118.2%〕

② 防災・危機管理体制の強化〔防災局〕

評価結果 **順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも中間目標を達成していることから「順調」と評価する。
- ・ 危機対応では連絡体制や情報伝達、情報共有が重要であることから、今後も庁内及び関係者間の連携を密にして取組を進められたい。
- ・ 今後は避難行動要支援者への対応が重要となってくる。県として、市町村がスムーズに避難計画を策定できるよう、引き続き支援を継続されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
災害・危機に関する的確な対応が行われていないと感じる県民の割合 (防災企画課)	主要	10.1% (2018年度)	7.5% (2020年度)	減少させる	達成 〔125.7%〕
消防庁「地域防災力・危機管理能力評価」のポイント (防災企画課)	関連	64.7 (2017年度)	66.5 (2019年度)	増加させる	達成 〔102.8%〕

③ 県民の防災意識・地域防災力の向上〔防災局〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は上昇傾向にあるものの、中間目標に届かず、また若年層における指標値の伸び悩みなどの課題もあることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 若年層について指標値が伸び悩んでいるが、スマートフォンアプリ「防災ナビ」は良く出来ているので、活用が広がるような取り組みにより、若年層の防災意識の底上げにも注力されたい。
- ・ 特に非都市部においては自主防災組織の重要性が高い。県内でも自主防災組織の育成や活動が遅れている地域があることから、県としても引き続き当該市町村への支援に努められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合 (防災企画課)	主要	57.3% (2018年度)	67.2% (2020年度)	70%	概ね達成 〔96.0%〕

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

① インフラ施設及び公共施設の安全の確保〔総務管理部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも中間目標を達成しており、取組の成果が現れていると考えられることから、「順調」と評価する。
- ・ インフラ施設及び公共施設については、今後インフラが一斉に更新時期を迎える中で、計画性を持って取り組むことが必要。これまでの点検結果から適切に将来予測を行い、合理的な計画の策定に努められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
インフラ施設等の個別施設計画の策定割合 (管財課)	主要	69.6% (2017年度)	100.0% (2020年度)	100%	達成 〔100.0%〕
県管理道路の橋梁の健全度率 (道路管理課)	関連	98.6% (2017年度)	98.8% (2019年度)	前年度基準値より増加 〔98.7%〕 (2018年度)	達成 〔100.1%〕

② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備〔土木部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも中間目標を達成しているが、主要指標「安全で快適にすれ違える道路の割合」は直近2年間指標が伸び悩んでおり、また全国との比較では34位と下位に止まっていることから、全体としては「概ね順調」と評価する。
- ・ 県土が広く豪雪地域を多く抱える本県では、主な交通手段は自家用車である県民が多いことから、他県と比較しても道路は重要なインフラである。一方で、成果指標でもある「安心して快適にすれ違える道路の割合」については、全国では低位となっており、更なる取組が求められる。道路整備については、県民からのニーズや評価も十分に考慮した上で、優先順位をつけながら、他県に引けを取らないインフラとして整備を進めていく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
安心して快適にすれ違える道路の割合 (道路建設課)	主要	68.0% (-km) (2017年度)	68.2% (+24.3km) (2019年度)	68.2% (+30km)	達成 〔100.0%〕
安全で快適に歩ける空間への改善数 (道路建設課)	主要	9か所 (2017年度)	51か所 (2020年度)	50か所	達成 〔102.0%〕

③ 地域を支える建設産業の振興〔土木部〕

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標すべてで中間目標を達成できておらず、一部で現状値からの悪化も見られる。また、主要指標「県内建設企業の利益率」は全国平均よりも低い値に止まり、未だ課題があると考えられ、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 新潟県において、建設業は主要産業の一つであることから、「県内建設企業の利益率」が全国平均よりも下回っていることは大きな課題である。利益率の向上に向け、建設産業におけるICT普及促進や作業工程のデジタル化など、先進的な取組普及への支援が必要である。
- ・ 県内の建設産業では、特に中小企業に対して新しい技術の獲得とその適用に目を向けてもらうことが必要であり、県としてその意欲を引き出す仕組みづくりに取り組まれない。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
大学・高校新卒者の就業継続率 (監理課)	主要	大卒:71.4% 高卒:61.8% (2017年度)	大卒:71.8% 高卒:56.8% (2019年度)	大卒:72.5% 高卒:63.5%	大卒:概ね達成 〔99.0%〕 高卒:不十分 〔89.4%〕
県内建設企業の利益率 (監理課)	主要	4.7% (2017年度)	4.5% (2019年度)	向上 させる	概ね達成 〔95.7%〕

(3) 原子力防災対策の推進

① 原子力防災対策の推進〔防災局〕

評価結果

順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は中間目標を達成し、また指標値は近年増加傾向にあり、県の施策により対象地域住民の理解が進んでいると考えられることから、「順調」と評価する。
- ・ 避難計画の策定やマニュアル整備は進んできていると評価できるが、今後はこれらの内容をいかに県民に理解していただくかという点が重要である。継続な広報活動を行うとともに、これまでの広報の効果を分析し、今後も効果的な広報に取り組みたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
万一原発事故が起こった際に、 自分が取るべき行動を理解し ている者の割合(災害対策を重 点的に実施すべき区域を含む 9市町村) (原子力安全対策課)	主要	34.5% (2018年度)	34.9% (2020年度)	増加 させる	達成 〔101.2%〕

(4) 安全で安心なまちづくり

① 犯罪のない安全で安心な社会の実現〔警察本部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「犯罪率の減少」は中間目標を達成したが、殺人・強盗といった悪質・重要犯罪が未だ発生していることに加え、今後サイバー犯罪等の新しい分野への対応等の課題もあることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ 「犯罪率」については、新型コロナウイルス感染症の影響も減少要因の一つであると考えられることから、感染症収束後は再度上昇する懸念がある。現在の水準を維持できるよう、収束後を見据えて取組を進められたい。
- ・ サイバー犯罪対策は今後も重要であり、対策の拡充が求められる。専門人材の採用などの体制整備を進めるとともに、企業等への普及啓発などにも取り組まれたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
犯罪率の減少 (警察本部警務課)	主要	5.6件 (2017年)	3.9件 (2020年)	5.2件	達成 〔125.0%〕
体感治安の改善 (警察本部警務課)	関連	56.8% (2018年)	数値なし (調査未実施)	46.0%	—

② 女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保〔警察本部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標について、DV事案の増は全国的な傾向ではあるものの、増加に歯止めがかからない状況が続いており、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ DV事案について、件数は増加傾向にあるが、DV防止法が施行された過渡期的な状況にあるとも考えられる。今後、指標の数値的には落ち着いていく可能性はあるが、引き続き被害者の適切な支援とともに、潜在化を防ぐための情報発信に取り組まれない。
- ・ いじめ対策については、指標の対象とはなっていないものの、力を入れて取り組んでいく必要がある。教育委員会や関係機関との連携を強化し、被害者のケア対策にも力を入れていく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
ストーカー及びDV事案の数 (警察本部子供女性安全対策課)	主要	ストーカー:636件 DV:1,379件 (2018年)	ストーカー:517件 DV:1,592件 (2020年)	増加傾向に 歯止めをかける	ストーカー:達成 〔110.2%〕 DV:不十分 〔84.6%〕

③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進〔県民生活・環境部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも中間目標を達成できず、「著しく不十分」となったものの、いずれも全国比較では上位に位置するなど、これまでの取組の効果が一定程度現れていると考えられることから、最終評価としては一段階上げて「やや遅れている」と評価する。
- ・ 消費者被害防止のためには若年層への教育は重要であり、「高校生のための消費生活講座」の実施以外にも、被害事例や教材の提供など、学校の取組を支援していくことが重要である。
- ・ 最終的には消費者被害をどれだけ減少させたかが重要であり、現在の2つの指標では取組の進捗状況が正確に把握できていない可能性がある。消費者被害件数など、取組の効果を直接反映できる指標について今後検討されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
消費者被害防止に取り組む見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の人口カバー率 (県民生活課)	主要	10.8% (4市1村) (2017年度)	58.4% (10市2村) (2020年度)	85% (13市)	著しく不十分 〔68.7%〕
高校生向け消費生活講座の実施率 (県民生活課)	関連	62.3% (71校) (2017年度)	61.9% (70校) (2019年度)	81% (92校程度)	著しく不十分 〔76.4%〕

④ 交通安全対策の推進〔警察本部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は中間目標にわずかに及ばなかったものの、前年から大きく死者数が減少しており交通事故防止に向けた各施策の一定の成果が現れていると考えられることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 県内の交通事故死者数において、高齢者の占める割合が高くなっていることから、高齢者に対する注意喚起等、高齢者が被害者にも加害者にもならないよう、特に力を入れて進めて行く必要がある。
- ・ 今後は老朽化した交通安全施設の維持管理や更新も大きな課題であると考えられることから、有効性・必要性を考慮し、交通安全に必要な施設を適時に更新できるよう計画的に取組を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
交通事故死者数 (警察本部交通企画課)	主要	102人 (2018年)	64人 (2020年)	63人以下	概ね達成 〔98.4%〕

⑤ 食の安全・安心の推進〔福祉保健部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は中間目標を1年前倒しで達成し、指標値も年々順調に伸びていることから、これまでの取組の成果が現れているものと考えられ、「順調」と評価する。
- ・ 新潟県のアピールポイントは「食」であることから、その安全・安心を推進する上でも、食品製造事業所のHACCP導入率が全国平均を上回るだけでなく、さらに最終目標値に近づくことができるよう、GAPの導入推進と合わせ、取組を継続されたい。
- ・ 食中毒について、本県では植物性自然毒に由来するケースが全国平均よりも高い割合で発生している傾向があることから、これらの被害を防止するための啓発活動については、今後も特に力を入れて実施されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県内食品製造事業所のHACCP 導入率 (生活衛生課)	主要	17.0% (2017年度) ※全国33.6%	40.6% (2019年度) ※全国38.3%	30%	達成 〔135.3%〕

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

① 人と自然が共生する暮らし〔県民生活・環境部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 各成果指標は概ね中間目標を達成できているが、関連指標「野生鳥獣による人身被害者数」は、被害者数が大きく上昇し死者も発生するなど県内でも大きな社会問題となっており、今後の取組強化が求められることから「概ね順調」と評価する。
- ・ 県民の自然環境に関する満足度は年々向上してきているが、「生物多様性」に関しては、用語の意味も含めてまだ県民の理解が進んでいないと思われることから、引き続き県民に分かりやすい形での理解促進とともに、地域住民による取組の支援に努められたい。
- ・ 鳥獣被害は、近年極めて深刻な状況となっており、これまでの各取組の効果測定等も実施した上で、多面的に取り組んでいく必要がある。
- ・ 人口減少に伴う中山間地での過疎化により、これまで実施されてきた里山の管理が困難となることが懸念される。「人と自然が共生する暮らし」の実現に向けては、耕作放棄地対策などによる里山の環境保全が重要であり、引き続き取組を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県民の自然環境に関する満足度 (環境企画課)	主要	72.2% (2018年度)	76.3% (2020年度)	向上させる	達成 〔105.7%〕
トキの野生定着数 (環境企画課)	関連	186羽 (2017年度)	297羽 (2019年度)	220羽	達成 〔135.0%〕
野生鳥獣による農産物被害金額 (農産園芸課)	関連	245百万円 (2017年度)	238百万円 (2019年度)	減少させる	達成 〔102.9%〕
野生鳥獣による人身被害者数 (環境企画課)	関連	8人 (2017年度)	30人 (2020年度) ※速報値	0人	著しく不十分 〔0.0%〕

② 持続可能な環境づくり〔県民生活・環境部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標の状況から県の環境保全に向けた各施策の一定の効果が現れているものと考えられるが、2020年9月に県が表明した「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向け、今後より一層の取組が求められることから「概ね順調」と評価する。
- ・ 脱炭素社会の実現に向け、各家庭における取組、各企業における取組の双方が必要であり、これらの促進のために、インセンティブの設定など、実効性のある具体的な取組を検討されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
温室効果ガス排出量 (環境企画課)	主要	2,940万t (2013年度) ※基準年	2,659万t (2018年度)	基準年(2013年度) 比10.7%削減 (2,625万t)	概ね達成 〔98.7%〕
年間で評価する大気汚染に係る環境基準達成率 (環境対策課)	関連	100% (2017年度)	100% (2019年度)	100%	達成 〔100.0%〕
年間で評価する公共用水域の健康項目に係る環境基準達成率 (環境対策課)	関連	99.9% (2017年度)	100% (2019年度)	100%	達成 〔100.0%〕

③ 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり〔県民生活・環境部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「一般廃棄物最終処分率」及び「産業廃棄物最終処分率」は、全国平均と比較しても全体としても低い水準で推移しており、県の循環型社会の実現に向けた取組の成果が一定程度現れているものと考えられることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ 各指標は全国と比較して優良な数値で推移してきたが、近年は伸びが鈍化し頭打ちとなっている。更に取組を進めるためには今後はごみの有料化などの強い抑止力を持った施策や、逆に3Rのポイント化といったインセンティブを与える施策などが必要となると考えられ、検討を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
① 一般廃棄物最終処分率	主要	①8.3% (2016年度)	①8.6% (2018年度)	①8.2% 以下	①概ね達成 〔95.1%〕
② 産業廃棄物最終処分率 (廃棄物対策課)		②1.9% (2013年度)	②1.9% (2018年度)	②1.8% 以下	②概ね達成 〔94.4%〕
① 一般廃棄物再生利用率	関連	①22.7% (2016年度)	①22.9% (2018年度)	①27.0%	①不十分 〔84.8%〕
② 産業廃棄物再生利用率 (廃棄物対策課)		②44.5% (2013年度)	②42.6% (2018年度)	②45.8% 以上	②概ね達成 〔93.0%〕

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

① 拉致問題の全面解決に向けた取組〔知事政策局〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は「概ね達成」となったが、指標値は現状値より下降しており、特に中年層の評価向上等の課題があることから「やや遅れている」と評価する。
- ・ 指標値が減少している要因として「県の取組が認知されていない」ことによるものと考えられることから、これまでの要請活動や情報発信の効果分析を詳細に行った上で、今後の対策について検討することが必要である。
- ・ 県民への拉致問題の理解促進、関心の喚起のためには、これまでの取組を地道に続けていくことに加え、若年層への啓発が重要であり、教育現場における教育の充実とともに、学校を卒業した後も情報に接することができるよう、啓発活動を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県の取組を評価する割合 (国際課)	主要	79.2% (2017年度)	74.0% (2020年度)	80%	概ね達成 〔92.5%〕

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) 健康立県の実現

① 県民の健康づくりの推進〔福祉保健部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「健康寿命の延伸」は国のデータ公表の遅れによる評価不能となったものの、県の様々な取組により「健康立県」の認知度が向上するなど一定の成果が現れているものと推測される。また、主要指標「胃がん検診受診率」においても現状値よりも上昇し、全国2位という高い水準にあることから、全体としては「概ね順調」と評価する。
- ・ 「加齢・疾病による生活機能低下の予防」について、新潟県は全国と比較して1日あたりの平均歩数や運動習慣のある人の割合が低い現状にあることから、誰もが気軽にできる「歩く」運動に取り組む県民が増えるよう、一層のPRが必要である。
- ・ 胃がん検診については、今般のコロナ禍で検診受診率の低下が懸念されることから、感染収束後には受診促進のための広報が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
健康寿命の延伸 (健康づくり支援課)	主要	男性 72.45歳 女性 75.44歳 (2016年)	数値なし (国未公表)	健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る	—
胃がん検診受診率 (健康づくり支援課)	主要	54.1% (2016年)	55.0% (2019年)	60%	概ね達成 〔91.7%〕

② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備〔福祉保健部〕

評価結果 **評価保留**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標について、国のデータ公表が遅れていることから、現状分析が困難であり、今回の中間評価では「評価保留」と判断する。
- ・ 持続可能な医療提供体制の整備のためには、医療機能の集約と連携・分担が必須である。また、同時に医師等の働き方改革との整合性も求められる。ただし、県内でも病院が少なく、医療機能の集約や役割分担等が困難な地域もあることから、地域の実情にあった議論を継続していくことが必要である。
- ・ 多くの病院が一堂に会して、各病院が提供できる医療等を議論する地域医療構想調整会議の役割が非常に重要である。今後も地域医療構想調整会議の場を十分に活用し、地域の中で安心して医療が受けられる一貫した医療提供体制の整備に努められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
医療圏ごとの完結率(平均) (地域医療政策課)	主要	88.5% (2016年度)	数値なし (国未公表)	91%	—

③ 地域医療を担う医師・看護職員の確保〔福祉保健部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「人口10万人当たりの医師数」及び指標「人口10万人当たりの看護職員数（常勤換算）」はいずれも現状値よりも上昇しているものの、国が2018年に示した「医師偏在指標」では全国47位にとどまっていること、また、主要指標「臨床研修医数」は現状値よりも悪化し、「不十分」となっていることから、今後一層の取組が必要であり、全体としては「やや遅れている」と評価する。
- ・ 医師確保については、特効薬はないことから、今回の中間評価としては目標には届いていないもののこれまでの取組は評価できる。今後も新潟大学、新潟県医師会、新潟県が一体となって地道な取組を継続していくことが必要である。
- ・ 県内の医療水準向上のためには、医師だけでなく看護職員の確保や資質向上も不可欠である。養成施設が増えたことにより順調に推移していると考えられるが、今後も取組を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
人口10万人当たりの医師数 (医師・看護職員確保対策課)	主要	205.5人 (2016年度)	210.5人 (2018年度)	213.4人	概ね達成 〔98.6%〕
臨床研修医数 (医師・看護職員確保対策課)	主要	127人 (2018年度)	96人 (2020年度)	110人	不十分 〔87.3%〕
人口10万人当たりの看護職員数 (常勤換算) (医師・看護職員確保対策課)	主要	1,213.3人 (2016年度)	1,243.0人 (2018年度)	1,360.2人	概ね達成 〔91.4%〕

④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進〔福祉保健部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は中間目標値を達成できなかったものの、近年、全国と本県の本指標の差は縮小傾向にあるなど、地域包括ケアシステムの構築といったこれまでの本県の取組成果が現れていることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けては、医療・介護の関係者だけでは不可能であり、行政や企業、高齢者の家族など地域を挙げた取組が必要である。
- ・ 介護人材の供給が少ない点も課題であり、特に若い世代に対する介護職へのイメージアップが急務である。これらの世代の方々に興味を持ってもらうための普及啓発活動について、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
介護が必要な高齢者の割合 (高齢福祉保健課)	主要	18.6% (2017年度末)	18.8% (2019年度末)	18.7%	概ね達成 〔99.5%〕

⑤ 「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築〔福祉保健部〕

評価結果	遅れている
------	-------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ いずれの成果指標も中間目標値を達成できず、低い水準に止まっている。市町村や県立病院における取組も遅れており、「遅れている」と評価する。
- ・ 本データベースの構築自体が目的ではなく、構築後に県としてどのように活用していくのか、具体的な目標、最終的な形を明確にする必要がある。
- ・ 国において全国規模の既存データベースがあり、これらの活用や本データベースとの棲み分けについても検討する必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
健診・保健請求データの集約保険者数 (福祉保健総務課)	主要	0 (2018年度)	10 (2020年度)	医療(国保等)・ 介護の保険者数 (31)	著しく不十分 〔32.3%〕
臨床・介護現場データの集約・ 連携病院の割合 (福祉保健総務課)	主要	0 (2018年度)	0 (2020年度)	25%	著しく不十分 〔0.0%〕
電子カルテ導入県立病院数 (地域医療政策課、病院局業務課)	関連	9病院 (2018年度)	12病院 (2020年度)	15病院	不十分 〔80.0%〕

(2) 子どもを生き育てやすい環境の整備

① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援〔福祉保健部〕

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「合計特殊出生率」は現状値より減少し「不十分」となっており、近隣4県（富山・石川・福井・長野）との比較でも最も低い水準となっている。関連指標「子育て環境整備に関する県民満足度」は目標を達成しているものの、全体としては引き続き取組が必要であり、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 「子育てしながら働き続けられる職場環境づくり」に対する県民ニーズが高い。企業等において実際に利用できる職場環境づくりに取り組めるよう、県として支援を継続していくことが必要である。
- ・ 結婚支援は、個人の内面や価値観との関係もあり、押しつけやプレッシャーにならないように配慮しながら進めていく必要がある。また、現在の個別マッチングシステムの一層の周知や機能向上に努められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
合計特殊出生率 (子ども家庭課)	主要	1.41 (2017年)	1.38 (2019年)	1.61	不十分 〔85.7%〕
子育て環境整備に関する県民満足度 (子ども家庭課)	関連	46.6% (2018年度)	51.8% (2020年度)	向上 させる	達成 〔111.2%〕

② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援〔福祉保健部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標は中間目標を達成しており、里親委託に係る取組も相当程度進んでいるものと考えられることから、全体として「順調」と評価する。
- ・ 児童虐待の未然防止・潜在化防止に向けては市町村が設置する子ども家庭総合支援拠点や子育て世代包括支援センターの活動が重要となる。今後もこれらの市町村へ設置について働きかけや支援を継続されたい。
- ・ 里親委託について、委託率は上昇傾向にあるが、地域によってばらつきがあることが課題となっており、全県どこにいても受けられるような取組を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
専門研修を修了した職員が2名以上配置されている市町村数 (子ども家庭課)	主要	3市町村 (2017年度)	19市町村 (2020年度)	15市町村	達成 〔126.7%〕
家庭を離れて養育される子どものうち、家庭と同様の環境で生活する子どもの割合(里親委託率) (子ども家庭課)	関連	44.8% (2018.4)	44.8% (2020年度)	45%	概ね達成 〔99.6%〕

③ 子どもの貧困対策の推進〔福祉保健部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率」は既に最終目標を達成しているものの、他の2指標は中間目標を達成できず、現状値より悪化している指標もあることから、項目全体としては「概ね順調」と評価する。
- ・ 支援が必要な世帯は情報弱者である傾向が高く、プッシュ型通知の導入など、本当に必要な人に情報が届くよう周知方法にも工夫が必要である。
- ・ ヤングケアラー等、ひとり親家庭同様に厳しい生活環境に置かれている場合もあると考えられ、今後はこうした家庭に対する支援も検討すべきである。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
生活困窮世帯等の子どもへの学習支援を利用できる市町村数 (子ども家庭課)	主要	21市町村 (2017年度)	23市町村 (2019年度)	24市町村	概ね達成 〔95.8%〕
ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率 (子ども家庭課)	主要	38.6% (2017年度)	76.6% (2019年度)	45%	達成 〔170.2%〕
住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差 【再掲】 (高等学校教育課)	主要	13.6% (非課税世帯：58.3%、 課税世帯：71.9%) (県立高校・中等教育 学校の2018.3卒業者)	14.0% (非課税世帯：59.8%、 課税世帯：73.8%) (県立高校・中等教育 学校の2020.3卒業者)	減少 させる (2021.3卒業者)	概ね達成 〔97.1%〕

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

① 障害者の自立と社会参加の支援の充実〔福祉保健部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「概ね達成」となったが、主要指標「就労継続支援 B 型事業所における作業工賃」は H30 から低下しており、中間目標値との差も拡大していること等から、項目全体としては一段下げて「やや遅れている」と評価する。
- ・ 「民間企業の障害者雇用率」については、身体・精神といった障害区分や業種別の雇用率も分析し、今後の取組を進められたい。
- ・ 障害者の雇用については、精神論だけでは企業の取組は進まないと考えられることから、具体的な雇用事例を示しながら企業の理解・協力を得るための地道な取組を継続する必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020 年度)	達成状況 〔達成率〕
就労継続支援 B 型事業所における作業工賃 (障害福祉課)	主要	14,472 円 (2017 年度)	15,083 円 (2019 年度)	16,000 円	概ね達成 〔94.3%〕
民間企業の障害者雇用率 (しごと定住促進課)	関連	1.96% (2017.6 現在)	2.17% (2020.6 現在)	2.2% (2020.6 現在)	概ね達成 〔98.6%〕

② 福祉を支える人づくりの体制の整備〔福祉保健部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は年々増加しているが中間目標値に達しておらず「概ね達成」となっている。これまでの取組効果と中間目標値の達成率を踏まえ「概ね順調」と評価する。
- ・ 介護職員や保育士の処遇改善により人材を確保していくことは、総合計画の基本理念である「住んでよしの新潟」を支える重要な要素であり、引き続き給与水準の改善に向けた取組を継続されたい。
- ・ 介護職員や保育士の仕事はきついというイメージがあるが、専門性が高いやりがいのある職種であり、給与水準の向上や資格取得支援など、従事される方のモチベーションがアップするような仕組みが必要。併せて、地域に密着した大事な雇用の場であり、地域住民にとっても必要不可欠な職種であることから、これらの職種に対するイメージアップのため、他県の好事例を参考にしながら、一層の取組促進に努められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020 年度)	達成状況 〔達成率〕
介護職員数（常勤換算） (高齢福祉保健課)	主要	28,558 人 (2017 年度)	34,120 人 (2019 年度)	34,730 人	概ね達成 〔98.2%〕

③ 県民運動としての自殺対策の推進〔福祉保健部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はわずかに中間目標値に達しなかったものの、達成率 98.8%で「概ね達成」となった。自殺死亡率は全国 4 位と依然として全国上位の水準にあるものの、近年は減少傾向が続き減少幅も全国平均より大きくなっており、「概ね順調」と評価する。
- ・ 今般のコロナ禍により経済的な問題でうつ傾向となる方が急増することが懸念されることから、行政のみでの対応ではなく引き続き県民運動としての取組を進めていくことが必要である。
- ・ 全国的に、近年は若年者や女性の自殺者が増加している傾向があることから、相談体制の強化や、教育分野における取組にも力を入れていく必要がある。特に、悩みがある方が気軽に相談できるよう、重点的にキャンペーンを行うことも検討されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020 年度)	達成状況 〔達成率〕
自殺者数 (障害福祉課)	主要	504 人 (2015 年:基準年)	408 人 (2019 年)	20%の減少 (403 人)	概ね達成 〔98.8%〕

④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現〔福祉保健部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は中間目標を達成しており、これまでの取組の成果が指標にも現れており評価できる。全国との比較においても本県の殺処分率は全国平均を大きく下回っており、「順調」と評価する。
- ・ 近年、ペットブームを背景に動物愛護の分野に関心を有する人が増加しており、動物の命を守る取組の重要性も理解が進んできていると考えられる。引き続き、最終目標の達成に向けて普及啓発等の取組を継続されたい。
- ・ 災害の際にも「家族の一員」としてペットを避難に同行させるケースが増加している。今後も市町村と連携し、具体的な受入体制の検討やペットを有しない住民への周知を進めていく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020 年度)	達成状況 〔達成率〕
猫の殺処分率(収容中の死亡を含む) (生活衛生課)	主要	42% (2017 年度)	34% (2019 年度)	36%	達成 〔105.6%〕

3 誰もが社会参画できる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

① 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現〔福祉保健部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「人権を尊重することは『とても大切だと思う』県民の割合」は中間目標を達成したものの、主要指標「改正『社会福祉法』に基づき市町村地域福祉計画を策定（修正）済みの市町村数」が「著しく不十分」となった。市町村への働きかけなど今後更なる取組が必要であり、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 市町村地域福祉計画の策定について、策定予定のない市町村それぞれの実情に応じたきめ細やかな対応が必要である。また、市町村に対し、計画の策定を促すためには、具体のメリットを示すことも必要である。
- ・ 市町村における人権教育、啓発推進計画等の策定について、目標は達成しているが、計画の策定自体が目的ではないため、策定済みの市町村に対し計画の進捗状況についてのフォローアップが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
人権を尊重することは「とても大切だと思う」県民の割合 (福祉保健総務課)	主要	64.4% (2018年度)	67.5% (2020年度)	増加させる	達成 〔104.8%〕
改正「社会福祉法」に基づき市町村地域福祉計画を策定（修正）済みの市町村数 (福祉保健総務課)	主要	—	14市町村 (2020年度)	30市町村	著しく不十分 〔46.7%〕
人権教育、啓発推進計画等策定済み市町村数 (福祉保健総務課)	関連	19市町村 (2017年度)	26市町村 (2020年度)	23市町村	達成 〔113.0%〕
就労支援を受けた生活困窮者の就労・増収率 (福祉保健総務課)	関連	64.0% (2017年度) ※全国70.1%	60.9% (2019年度) ※全国61.0%	75%	不十分 〔81.2%〕

(2) 共同参画社会の実現

① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり〔県民生活・環境部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合」は、中間目標を達成できず、全国平均を下回っている。引き続き社会における女性活躍の推進に課題があり、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 学校教育で家庭科が必修化された世代とそれ以前（高齢者層）では、意識や実際の行動に差があり、その点を分析したうえで施策を実施すべきである。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合 (男女平等社会推進課)	主要	13.4% (2017年度)	17.4% (2020年度)	19.7%	不十分 〔88.3%〕
ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)登録数 (男女平等社会推進課)	関連	869社 (2017年度)	1,056社 (2019年度)	1,020社	達成 〔103.5%〕
「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」という考え方に賛成する県民の割合 (男女平等社会推進課)	関連	87.3% (2017年度)	90.6% (2020年度)	増加させる	達成 〔103.8%〕

② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

〔県民生活・環境部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標について、達成率では「概ね達成」となっているが、現状値(2018年)よりも「増加させる」ことを目標とするところ、逆に減少傾向にあることから、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 中間支援組織の重要性、必要性が今後更に高まっていくものと考えられ、組織活動のノウハウを広げていくことに、より注力する必要がある。また、中間支援組織職員に対する研修実績だけでなく、中間支援組織がどれだけ支援したかというアウトカムまで把握し成果を求めていく必要がある。
- ・ 社会活動への「参加」の定義について、オンラインも含め幅広い選択肢を示すことができれば良い。また、各市町村の特色ある取組が埋もれないよう、参加につなげる役割や参加のきっかけを作り出す施策についても検討されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
社会活動参加者率 (県民生活課)	主要	57.0% (2018年度)	52.1% (2020年度)	増加させる	概ね達成 〔91.4%〕

II 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進〔観光局〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- すべての成果指標が「概ね達成」となり、全体として「概ね順調」と評価する。なお、指標の最新値はいずれも新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の数値であり、今後指標値の悪化について注視していく必要がある。
- 新型コロナの影響により現在交流がストップしている状況であり、最終年度（2024年度）の目標をこのまま置くことは現実的ではない。実現可能ではあるが理想は高い目標値の再設定と施策の検討が必要である。
- 旅行に行かないときでも、旅行者（予備軍）と接点を持つことが重要となってきた。単にSNSで観光地の魅力を発信するだけでなく、OMOに立脚した、ものづくり・農業など他産業振興と併せた施策の連携が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
観光入込客数 (観光企画課)	主要	72,478千人 (2017年)	73,303千人 (2019年)	80,000千人	概ね達成 〔91.6%〕
県全体の満足度「大変満足」の割合 (観光企画課)	主要	19.4% (2016年秋～ 2017年夏)	37.0% (2018年秋～ 2019年夏)	40%以上	概ね達成 〔92.5%〕
県外からのリピート率 (観光企画課)	関連	45.4% (2016年秋～ 2017年夏)	48.7% (2018年秋～ 2019年夏)	50%	概ね達成 〔97.4%〕

② 外国人観光客の誘致の推進〔観光局〕

評価結果 **評価保留**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- 成果指標は達成状況が「著しく不十分」となっているが、新型コロナの影響を大きく受けたものと考えられ、県の対応が及ばないほどの不可抗力であることなどを考慮すると、当該指標値を基準に評価を行うことは、適切な評価とは言い難いことから、二次評価としては「評価保留」とする。
- 新潟県の国内旅行との相対評価では、インバウンドはまだ伸びしろがあると考えられる。インバウンドは、航空会社の誘致など施策により大きく変わる分野であり、理想を高く掲げ取組を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
外国人延べ宿泊者数 (国際観光推進課)	主要	315,400人泊 (2017年)	201,380人泊 (2020年)	500,000人泊	著しく不十分 〔40.3%〕

③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大〔県民生活・環境部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は目標を概ね達成しており「概ね順調」と評価する。ただし、成果指標の最新値は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前のものであり、今後の指標値の悪化が見込まれることから状況を注視していく必要がある。
- ・ 文化、スポーツ団体は、新型コロナウイルス感染症により運営に深刻な影響を受けており、感染症収束後に向けた団体の支援策を考える必要がある。
- ・ 感染症の拡大を契機に、新しい文化コンテンツを作成し、オンラインにより全国・世界へ発信するチャンスが生まれている。新しい文化を考え活動する団体・コミュニティを県が掘り起こし、発信していくべきと考える。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
スポーツ・文化目的の観光入込客数 (スポーツ課、文化振興課)	主要	38,888千人 (2017年)	39,644千人 (2019年)	44,000千人	概ね達成 〔90.1%〕

(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備〔交通政策局〕

評価結果

評価保留

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「県内港へのクルーズ船寄港数」が「著しく不十分」となっているが、新型コロナの影響を大きく受けたものと考えられ、県の対応が及ばないほどの不可抗力であることなどを考慮すると、当該指標値を基準に評価を行うことは、適切な評価とは言い難いことから、二次評価としては「評価保留」とする。
- ・ 空港利用者数については、ロードファクター（有償座席利用率）が重要であり、新型コロナの拡大により休止している国際線は、ロードファクターの良い路線から回復することを意識し、施策としてアプローチしていくべきである。
- ・ 富裕層の欧米人の乗客が多い小規模クルーズ船では、寄港地での個人行動も多く、旅行者の満足度向上と寄港地における消費額を上げるため、他県と差別化された希少価値の高い着地型商品の造成が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
新潟空港の年間利用者数 (空港課)	主要	1,022,656人 (2017年度)	1,137,691人 (2019年度)	1,350,000人	不十分 〔84.3%〕
県内港の外貿コンテナ取扱量の 全国シェア (港湾振興課)	主要	1.04% (2017年)	1.13% (2019年)	1.10%	達成 〔102.7%〕
県内港へのクルーズ船寄港数 (港湾振興課)	主要	18回 (2017年度)	0回 (2020年度)	26回	著しく不十分 〔0.0%〕

② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進 [知事政策局]

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 3つの成果指標のいずれも中間目標を達成できておらず、項目として「やや遅れている」と評価する。なお、全て指標が今後も感染症による影響が懸念されることから、注視していく必要がある。
- ・ 海外に目を向ける学生は減少しており、海外留学の意識醸成を図る県の取組も学生にはあまり届いていないことから、規模の大きい大学の学生を中心に積極的にPRする必要がある。
- ・ 感染症を契機に、これからはオンラインでの海外出展が増加すると考えるが、県内企業にはノウハウの蓄積が少ない企業も多いと考えられることから、県がサポートしながら企業の取組を促していくことが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 [達成率]
日本人留学生数 (国際課)	主要	1,390人 (2017年度)	1,177人 (2019年度)	1,525人 (2019年度)	著しく不十分 [77.2%]
外国人留学生数 (国際課)	主要	2,440人 (2017年)	2,464人 (2019年)	2,986人	不十分 [82.5%]
新潟税関支署管内の輸出総額 (国際課)	主要	163,645百万円 (2017年)	142,669百万円 (2020年)	168,556百万円 (3%増)	不十分 [84.6%]

2 活力のある新潟

(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

① 起業・創業の推進〔産業労働部〕

評価結果 **遅れている（取組は一定の評価）**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 民間スタートアップ拠点の整備等開業率向上に向けた県の近年の各種取組については、国が進める J-startup ローカル版に新潟県は全国で5番目に認められるなど、他県と比較しても評価できる。
- ・ しかし、最新値が2019年度である成果指標には取組の効果が未だ現れておらず、同年度まで毎年下落し「著しく不十分」となっている。また、全国比較においても同時点で低位であり状況に改善が見られなかったことから「遅れている（取組は一定の評価）」と評価する。
- ・ 県の主要施策と開業率を向上させることがリンクしているか、県民所得の向上や県経済の活性化に不可欠な施策が、開業率向上に直接的に結びつくのか等の検証を行うべきである。
- ・ 開業率向上に向けては、起業に対する県民の認識を変えるきっかけを与える取組が必要であり、県として継続的に実施されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
開業率 (創業・イノベーション推進課)	主要	3.0% (2017年度) ※全国 5.6%	2.7% (2019年度) ※全国 4.2%	4.4%	著しく不十分 〔61.4%〕

② 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化〔産業労働部〕

評価結果 **順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は毎年着実に増加し「達成」となっており、また製造業を中心に様々な業種で生産額の増加も見られることから、「順調」と評価する。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う県内経済活動への影響が懸念されることから、今後の指標値の悪化について注視していく必要がある。
- ・ 人口減少対策として県民所得に係る全国との相対評価も重要であり、今回の評価が「達成」であったとしても、県民所得が全国・隣県よりも低い現状を踏まえ、産業の活性化に向けた更なる取組が必要である。
- ・ 指標の改善については、県内の人口減少と県民雇用者報酬の増加の双方が寄与していると考えられるが、人口動態の改善という目標の整合性から、その要因分解（寄与度分析）を行う必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
1人当たり県民所得 (産業政策課)	主要	282.6万円 (2016年度)	291.6万円 (2018年度)	287.5万円	達成 〔101.4%〕

③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進〔産業労働部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 指標達成状況は「概ね達成」となっており、県内の様々な地域で多様な地域資源を活用した取組が進められていることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 県内のほぼ全域で電力系統の容量不足が課題となっており、この対策がなければ再生可能エネルギーの導入や活用が進まないことから、国による電力系統強化を引き続き要望していく必要がある。
- ・ 最終目標の達成に向けた県の取組は、自家消費を目的とした再生可能エネルギー設備や蓄電池設備等の導入支援など限定的な取組となっているが、大規模な電源確保には一定の期間を要するため、短期的には現在の取組の継続が妥当と考える。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合 (創業・イノベーション推進課)	主要	44.1% (2016～2017 年度平均)	44.6% (2017～2018 年度平均)	46% (2019～2020 年度平均)	概ね達成 〔97.0%〕

④ 成長産業の創出・育成〔産業労働部〕

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額」は中間目標は達成しているが、全国平均値を下回る状況が続いている。また、主要指標「情報サービス業における売上高」は現状値を下回り「著しく不十分」となっており、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 付加価値額が全国平均を下回っている要因として自動車産業の占めるウェイトが非常に低いことにあると考えられる。今後、部品点数の少ないEV、FCVへの移行により、自動車産業が大きく変化するものと考えられるため、情報収集の上、県内企業の参入機会を増加させるような取組を期待する。
- ・ AI・IoT、ビッグデータの活用について、農業へのAI・IoT活用や養鯉業とIT企業の異業種連携などの事例が挙げられているが、本県の独自性が発揮できることから、継続的に支援されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額 (創業・イノベーション推進課)	主要	980万円 (2016年)	1,020万円 (2018年)	995万円	達成 〔102.5%〕
情報サービス業における売上高 (創業・イノベーション推進課)	主要	116,591百万円 (2016年)	109,152百万円 (2017年)	195,440百万円	著しく不十分 〔55.8%〕

(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化〔産業労働部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「協定大学卒業生のUターン就職率」は現状値を下回って推移しており、「著しく不十分」となった。主要指標「県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数」は目標を達成しているが、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 働き方の多様化により、新潟に魅力的な企業がなくとも、自ら起業することや、新潟に暮らしながら県外企業に働くという選択肢も出ていることから、様々なロールモデルを発信・サポートする取組を進められたい。
- ・ 名目賃金が都会より低くても、可処分所得あるいは生活水準の面では劣っていないという面をもっとアピールしていくべきである。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
協定大学卒業生のUターン就職率 (しごと定住促進課)	主要	28.7% (2018.3 卒業者 : 26 校)	27.1% (2020.3 卒業者 : 26 校)	34.5% (2021.3 卒業者 : 26 校)	著しく不十分 〔78.6%〕
県内における企業立地に伴う 新規雇用計画人数 (産業立地課)	主要	1,719 人 (2017 年度)	8,073 人 (2017 年度～ 2021.2 累計)	3,000 人以上 (2017～2020 年度累計)	達成 〔269.1%〕

② 企業誘致の推進〔産業労働部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「県内における企業立地件数」は中間目標を達成した。一方、主要指標「地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額」は達成状況が「不十分」であるが、今後事業年次が進み売上が増加するにつれ、付加価値額も増加が見込まれていることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ 地方分散の流れの中でIT企業を多く取り込んでいくことが重要であるが、IT関連企業誘致にはキーパーソンによる紹介なども有効と考えられることから、現在実施している企業セミナー等以外の新たな取組も検討されたい。
- ・ 県内の学生がITを活用し起業したという事例も出てきている。このような学生とうまく連携することにより、IT関連企業の誘致につなげることも可能と考えられることから、取組として検討されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県内における企業立地件数 (産業立地課)	主要	114 件 (2017 年度)	416 件 (2017.3～2021.2 累計)	300 件 (2017～2020 年度累計)	達成 〔138.7%〕
地域未来投資促進法に基づく 企業立地1件当たりの付加価値額 (産業立地課)	主要	226 万円 (2017～2018 年度累計平均) ※2018 年上期 までの計画値	268 万円 (2017～2020 年度累計平均)	325 万円 (2017～2020 年度累計平均)	不十分 〔82.5%〕

③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり〔産業労働部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「一般労働者の年間総実労働時間（規模5人以上）」は中間目標を達成しているものの、関連指標「男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率」は「著しく不十分」で現状値より悪化している状況を踏まえ、項目全体としては「概ね順調」と評価する。
- ・ 男性の育児休業・休暇取得率は増加してきているが、現状として未だ周知不足にあると考えられることから、より一層の取組が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
一般労働者の年間総実労働時間 (規模5人以上) (しごと定住促進課)	主要	2,035.2時間 (2018年) ※全国 2,010時間	1,942.8時間 (2020年) ※全国 1,924.8時間	2,020時間 未満	達成 〔103.8%〕
ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)登録数【再掲】 (男女平等社会推進課)	関連	869社 (2017年度)	1,056社 (2019年度)	1,020社	達成 〔103.5%〕
男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率 (しごと定住促進課)	関連	27% (2016推計値)	26.2% (2020年度)	40%	著しく不十分 〔65.5%〕

(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開〔農林水産部〕

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はすべて「概ね達成」以上となっているものの、主要指標「農業産出額」は、全国的には増加傾向にあるところ、本県は現状値よりも悪化し減少傾向にあることから、項目全体としては「やや遅れている」と評価する。
- ・ 新潟の米について、将来的なグランドデザインを描くべきと考える。例えば輸出用米の目標について方針を示し、生産者と危機感を共有することにより、生産者に必要な努力や国・県に求められる支援が見えてくる。
- ・ 本県の花木類の産出額は減少傾向にあるが、盆栽など海外での需要があると考えられ、花木関係について県がブランド化を進めることも重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
農業産出額等 (農業総務課)	主要	2,572億円 (2017年)	2,552億円 (2019年)	2,650億円	概ね達成 〔96.3%〕
主要県産農産物の輸出額 (食品・流通課)	関連	7.9億円 (2017年度)	10.2億円 (2019年度)	10億円	達成 〔102.0%〕
水田汎用化面積 (農地整備課)	関連	76,104ha (2016年度)	78,539ha (2018年度)	80,000ha	概ね達成 〔98.2%〕

② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮〔農林水産部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「中山間地域等直接支払制度の取組面積」は目標を上回って推移してきたが、最新値のみわずかに目標を下回り現状値よりも悪化した。主要指標いずれも「概ね達成」となっており関連指標も目標を達成していることから、項目全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ 情報発信や販売方法等のマーケティングが苦手な農家と地域おこし協力隊などで県内の田舎に移り住む若者を、県として結び付けることにより、新潟らしい「攻めの守り方」ができるものとする。
- ・ グリーン・ツーリズムについて、新型コロナウイルス感染症が拡大する中であっても、引き続き力を入れて取組を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
中山間地域等直接支払制度の取組面積 (地域農政推進課)	主要	22,346ha (2017年度)	21,979ha (2020年度)	22,000ha 以上	概ね達成 〔99.9%〕
地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理面積 (農村環境課)	主要	124,241ha (2017年度)	124,475ha (2019年度)	127,700ha	概ね達成 〔97.5%〕
中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア (地域農政推進課)	関連	11.9% (2017年度)	13.6% (2019年度)	13%	達成 〔104.6%〕

③ 森林資源の利用促進による林業の振興〔農林水産部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「素材生産量」は新型コロナウイルス感染症の影響により中間目標値は達成できなかったものの、関連指標も含め達成状況は「概ね達成」であり、項目全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ ウッド・ショックによる輸入木材の高騰により、県産木材需要の好転も期待できることから、生産・販売に向けた支援について、時期を逃さぬよう取り組む必要がある。
- ・ 川上、川中、川下が連携した好循環づくりに向け、「新潟の森をつなぐ未来会議」等による協議の場を引き続き活用することが重要である。
- ・ 現状少量にとどまる県産材の輸出について、海外からの需要も期待されることから、より一層の輸出促進に取り組んでいくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
素材生産量 (林政課)	主要	16.2万m ³ /年 (2017年)	18.4万m ³ /年 (2020年見込)	20万m ³ /年	概ね達成 〔92.0%〕
県産きのこ生産の全国シェア (林政課)	関連	17.8% (2017年)	19.0% (2019年)	20.0%	概ね達成 〔95.0%〕

④ 水産業の振興と資源の適切・有効活用〔農林水産部〕

評価結果	遅れている（取組は一定の評価）
------	-----------------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- 生産の主体である沿岸漁業（まき網除く）の生産量減少に対し、販売力強化等の取組による単価の維持・向上が図られたものの、本県沖合回遊漁の漁場不形成に伴うまき網漁業の操業減少の影響等により、成果指標は毎年減少するとともに現状値（2016年）よりも悪化し「不十分」となった。また、減少率も全国平均を上回っていることから、「遅れている（取組は一定の評価）」と評価する。
- 漁業の担い手確保は非常に厳しい状況にあることから、職業としての漁業の可能性や魅力を広くPRするなど、情報発信のあり方を更に検討すべきである。
- MSC認証やMEL認証などの取得を県がサポートすることにより、ブランド化・単価向上につながるものと考ええる。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
漁業生産額 (水産課)	主要	91.3億円 (2016年)	82.9億円 (2018年)	95.2億円	不十分 〔87.1%〕

⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成〔農林水産部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- 成果指標について、農業、林業、水産業の各分野の合計としては目標を「達成」しているものの、農業及び林業の個別分野として目標値を下回っていることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- 「就農にいがた・スタートナビ」は、就農を決めていない人が見るにはとても分かりにくい内容であり、農業に関する知識経験が全く無い人が就農することを前提に、見やすさ等の工夫・改善を図るべきである。
- 農業への女性の参入を促進するため、労働環境の改善など、前向きな取組を県として打ち出す必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
農林水産業への新たな就業者数 (経営普及課、林政課、水産課)	主要	373人 273人(2017農業) 31人(2017林業) 69人(2017水産業)	422人 273人(2020農業) 44人(2020林業) 105人(2020水産業)	400人 280人(農業) 50人(林業) 70人(水産業)	達成 〔105.5%〕

(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進

① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり〔土木部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも中間目標を達成し、県の魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくりの成果が現れていると考えられることから、「順調」と評価する。
- ・ 道路整備を行ったとしても、令和2年度のように大雪が降った場合は、歩道が確保できず、点字ブロックも意味をなさない状況も見られたことから、大雪に備えたまちづくりが必要である。
- ・ 県民の望む道路整備にあたっては、単に車道を整備するだけでなく、障害者や高齢者への配慮といった視点での整備を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
住みやすく暮らしやすいまちづくりに取り組む市町村数(立地適正化計画策定市町村数) (都市政策課)	主要	11市 (2017年度)	15市町 (2020年度)	14市町村	達成 〔107.1%〕
住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合 (都市政策課)	主要	50.9% (2018年度)	60.1% (2020年度)	増加させる	達成 〔118.1%〕

② 若者の県内定着とU・Iターンの促進〔産業労働部〕

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「首都圏相談窓口等の新規登録者数」は目標を達成したものの、指標「県内大学生等の県内就職率」は「不十分」、主要指標「協定大学卒業生のUターン就職率」は「著しく不十分」と、いずれも計画策定時の現状値よりも数値が悪化しており、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機に、若者等がインターネットを活用し県内で仕事をするケースが増えていくと考えられるため、このチャンスを生かし県内定着とU・Iターンをうまく進められたい。
- ・ 就職活動のタイミングだけに重点を置くのではなく、もっと早い段階から新潟の地域の方々と交流するなど、新潟の良さ・魅力を感じさせる取組を県がサポートしていくことが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県内大学生等の県内就職率 (大学・私学振興課)	主要	56.2% (2017年度)	51.0% (2019年度)	61%	不十分 〔83.6%〕
協定大学卒業生のUターン就職率【再掲】 (しごと定住促進課)	主要	28.7% (2018.3卒業者 : 26校)	27.1% (2020.3卒業者 : 26校)	34.5% (2021.3卒業者 : 26校)	著しく不十分 〔78.6%〕
首都圏相談窓口等の新規登録者数 (しごと定住促進課)	主要	1,510人 (2016~2017 年度平均)	1,663人 (2017~2019 年度平均)	1,600人以上 (2017~2020 年度平均)	達成 〔103.9%〕

③ 住み続けることができる活力ある地域づくり〔知事政策局〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ いずれの成果指標も中間目標を達成していることから、全体的に取組の成果が現れていると考えられ、項目として「順調」と評価する。
- ・ 地域おこし協力隊の活用について、地域自身が必要なプレイヤーを把握していることが非常に重要であり、活用目的が曖昧なまま活動がうまく進まないという事例も多い。地域とのマッチングや着任後の隊員のサポートなどの取組を強化されたい。
- ・ 成果指標の地域運営組織の数について、組織という形を作って終わりとならないように、組織を運営する担い手・リーダーを育成・サポートすることが重要であり、きめ細やかな対応が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
地域運営組織の数 (地域政策課)	主要	153 組織 (2017年度)	219 組織 (2020年度)	175 組織	達成 〔125.1%〕
条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合 (地域政策課)	主要	61.0% (2018年度)	65.1% (2020年度)	増加させる	達成 〔106.7%〕

④ 雪と共に暮らす地域づくり〔知事政策局〕

評価結果	遅れている
------	-------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「雪処理に伴う死傷者数」は、2020年度の短期集中型の大雪と、こうした状況下における事故防止対策が十分でなかったことから、当該年度における死傷者数が大幅に増加し、達成状況は「著しく不十分」となっており、現状値よりも悪化している。

また、関連指標においても達成状況が「著しく不十分」で現状値よりも悪化していることから、全体として「遅れている」と評価する。

- ・ 雪処理に伴う死傷者数については、その原因が疾患発症等による自身の健康被害も多いと聞いており、地域における日頃の健康づくりや、一緒に雪かきをする仲間づくり・見守り活動に目を配る必要がある。
- ・ 雪を「害」として捉える場合と、「宝」として捉える場合の二つの側面があるが、後者のPRがやや不足しており、一層の取組が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
雪処理に伴う死傷者数 (地域政策課)	主要	140 人 (2013~2017 年度平均)	163 人 (2016~2020 年度平均)	100 人以下 (2016~2020 年度平均)	著しく不十分 〔37.0%〕
雪イベント等を楽しむ県民の割合 (地域政策課)	関連	23.2% (2018年度)	12.5% (2020年度)	増加させる	著しく不十分 〔53.9%〕

⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実〔交通政策局〕

評価結果	評価保留
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「離島航路輸送人員（佐渡航路）」は達成状況が「著しく不十分」となっているが、新型コロナの影響を大きく受けたものと考えられ、県の対応が及ばないほどの不可抗力であることなどを考慮すると、当該指標値を基準に評価を行うことは、適切な評価とは言い難いことから、二次評価としては「評価保留」とする。
- ・ 佐渡観光は航路輸送人員の大きな要素であり、観光施策と連携していくことが重要であり、観光局と情報交換・共有しながら取組を進められたい。
- ・ 新型コロナの拡大を契機に、WEBによる離島PRを積極的に行い、感染収束後の航路利用につなげることが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県内鉄道における旅客輸送人員 (交通政策課)	主要	56,658千人 (2016年度)	55,546千人 (2018年度)	対前年度比 で維持する (56,058千人 ・2017年度)	概ね達成 〔99.1%〕
離島航路輸送人員（佐渡航路） (交通政策課)	主要	1,480,352人 (2018年度)	760,342人 (2020年度)	2,000,000人	著しく不十分 〔38.0%〕
乗合バス事業の輸送人員 (交通政策課)	関連	43,242千人 (2017年度)	42,665千人 (2019年度)	対前年度比 で維持する (42,744千人 ・2018年度)	概ね達成 〔99.8%〕

Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

① 一人一人を伸ばす教育の推進〔教育委員会〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標の一部が国の調査方法の変更により判定不能であるが、その他の主要指標が「概ね達成」となり、児童生徒に対する学力向上等の取組の成果が現れていると考えられ、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ 学校におけるどのような取組や活動が「進路実現に役立っているのか」という点の分析が必要であり、その上で今後の取組についても今後の取組についても具体的に検討されたい。
- ・ 今後は学校の取組を県民にいかに伝えていくかという点が重要である。今回の結果は取組の周知やPRが十分でなかったことも要因と考えられることから、今後も効果的な広報のあり方について検討されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
「授業が分かる」児童生徒の割合（小・中学校） (義務教育課)	主要	81.2% (2018年度)	84.0% (2019年度)	82%	達成 〔102.4%〕
全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差（小・中学校） (義務教育課)	主要	小 + 4 中 + 3 (2018年度)	※2019年度から 出題形式変更 ※2020年度中止	—	—
「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高校） (高等学校教育課)	主要	66.8% (2017年度)	68.4% (2020年度)	72%	概ね達成 〔95.0%〕
子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合 (教育庁総務課)	関連	31.3% (2018年度)	26.0% (2020年度)	33%	著しく不十分 〔78.8%〕

② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備〔教育委員会〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 主要指標「住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差」のみ中間目標を達成しておらず、現状値を下回っている。今後も経済的支援や学習支援等が必要であると考えられることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ 「経済的理由による中途退学者ゼロ」の継続のため、経済的支援とともに、家庭教育支援やスクールソーシャルワーカーの人材育成など、子ども達を支える多様な枠組みが必要であり、今後も並立で取組を進められたい。
- ・ 所得状況や障害の有無等により特別な支援が必要な児童生徒はもとより、それ以外の児童生徒についても、外部機関との連携体制の構築は必要である。引き続き、支援のための体制づくりを進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差 (高等学校教育課)	主要	13.6% (非課税世帯：58.3%、 課税世帯：71.9%) (県立高校・中等教育 学校の2018.3卒業者)	14.0% (非課税世帯：59.8%、 課税世帯：73.8%) (県立高校・中等教育 学校の2020.3卒業者)	減少 させる (2021.3卒業者)	概ね達成 〔97.1%〕
子どもの多様な教育的ニーズ に応える学校づくりに向けて、 外部機関と連携し、それを活用 している小中学校の割合 (義務教育課)	主要	小：66.2% 中：52.9% (2016年度)	小：98.3% 中：97.5% (2019年度)	小：83% 中：76%	小：達成 〔118.4%〕 中：達成 〔128.3%〕
高等学校における経済的理由 による中途退学者の人数 (生徒指導課)	関連	0人 (2017年度)	0人 (2019年度)	0人	達成 〔100.0%〕

③ 魅力ある高等教育環境の充実〔総務管理部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「概ね達成」となり、県の県内大学等の魅力向上等の取組による成果が現れているものと考えられ、「概ね順調」と評価する。
- ・ 県外大学等への学生の流出を防ぐためには、県内の大学等に進学した県内出身者が、新潟県の良さ等について伝えられる機会を設けることが必要であり、各大学の取組を一層支援されたい。
- ・ 県外流出率を下げっていくためには流出数以上に他県から新潟県内の大学に進学していただくことが重要である。県外からの進学者等に新潟県内の大学を選択した理由を調査・分析し、今後の取組に活かしていく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県内大学の志願倍率 (大学・私学振興課)	主要	3.4倍 (2018年度)	3.6倍 (2020年度)	3.7倍	概ね達成 〔97.3%〕
高等教育機関への進学による 県外への流出超過率 (大学・私学振興課)	関連	14.6% (2017年度)	12.5% (2020年度)	12%	概ね達成 〔95.8%〕

④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり〔教育委員会〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ すべての成果指標が「概ね達成」以上となり、全体として取組は進んでいるものと考えられるが、市町村間・学校間の取組格差が生じていること、また不登校児童生徒数等が増加傾向にあるなど課題もあることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ 不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、引き続き不登校対策について取組を進められたい。
- ・ いじめを早期に確実に認知することにより、認知件数は数字上は増加するが、重大事案発生を抑止に効果があると考えられることから、今後も「いじめ見逃しゼロ」に向けて積極的に取り組まれたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒の割合 (生徒指導課)	主要	小：97.8%	小：98.2%	小：100%	小：概ね達成 〔98.2%〕
		中：97.2%	中：96.6%	中：100%	中：概ね達成 〔96.6%〕
学校生活に満足している児童生徒の割合 (義務教育課、高等学校教育課)	関連	小中：85.5%	小中：85.9%	小中：86%	小中：概ね達成 〔99.9%〕
		高校：79.2%	高校：81.1%	高校：80%	高校：達成 〔101.4%〕
県立学校施設の耐震化率 (教育庁財務課)	関連	93.0% (2017年度末)	98.0% (2019年度末)	100%	概ね達成 〔98.0%〕

(2) 地域の産業・社会を支える人づくり

① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保 [知事政策局]

評価結果

概ね順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 関連指標のみ「不十分」であるが、主要指標はすべて「概ね達成」以上の達成状況である、項目全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ なお、指標「雇用人員判断D. I (全産業)」は、「達成」となっているものの、新型コロナによる業況悪化が指標値に影響を及ぼしていると思われることから、今後の動向を注視する必要がある。
- ・ 本項目については多数の指標が【再掲】として構成されていることから、各指標に係る課題及び取組の方向性については、各項目を参照されたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
雇用人員判断D. I. (全産業) (産業政策課)	主要	▲32 (2018.3)	▲9 (2020.12)	▲9 (2021.3)	達成 〔100.4%〕
人口10万人当たりの医師数 【再掲】 (医師・看護職員確保対策課)	主要	205.5人 (2016年度)	210.5人 (2018年度)	213.4人	概ね達成 〔98.6%〕
人口10万人当たりの看護職員数 (常勤換算)【再掲】 (医師・看護職員確保対策課)	主要	1,213.3人 (2016年度)	1,243.0人 (2018年度)	1,360.2人	概ね達成 〔91.4%〕
介護職員数(常勤換算)【再掲】 (高齢福祉保健課)	主要	28,558人 (2017年度)	34,120人 (2019年度)	34,730人	概ね達成 〔98.2%〕
農林水産業への新たな就業者数 【再掲】 (経営普及課、林政課、水産課)	主要	373人 273人(2017農業) 31人(2017林業) 69人(2017水産業)	422人 273人(2020農業) 44人(2020林業) 105人(2020水産業)	400人 280人(農業) 50人(林業) 70人(水産業)	達成 〔105.5%〕
県内大学生等の県内就職率 【再掲】 (大学・私学振興課)	関連	56.2% (2017年度)	51.0% (2019年度)	61%	不十分 〔83.6%〕

② 生涯学び活躍できる環境づくり [教育委員会]

評価結果

概ね順調

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標は「概ね達成」となった。全国平均では利用回数が減少傾向にある中、当県においては上昇しており、項目として「概ね順調」と評価する。
- ・ 講座の実施主体である市町村に人材面の不足等が生じているのであれば、県として調整・助言を行うなど、積極的に支援をしていく必要がある。
- ・ 「ラ・ラ・ネット」の更なる活用に向け、内容とともに、広報やHPにおける情報提供の仕方について工夫が必要であり、具体的に検討を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
県民1人当たりの社会教育関係施設利用回数 (生涯学習推進課)	主要	3.65回/人 (2014年度)	3.79回/人 (2017年度)	3.85回/人	概ね達成 〔98.4%〕

(3) スポーツと文化の振興

① スポーツを通じた豊かな生活の実現〔県民生活・環境部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標について、わずかに中間目標に届かなかったものの、近年大きく上昇していることから、これまでの啓発活動等の取組の成果が現れているものと考えられ、「概ね順調」と評価する。
- ・ 指標値は依然として全国の平均を下回る状況となっている。県土が広く、豪雪地域である新潟県において、今後どのようにスポーツの実施率を高めていくか、地域特性等も十分に分析の上、検討されたい。
- ・ 本県はトップアスリートの競技が間近で見ることが出来る環境が整っている。またアスリートの受入れによる地域交流の活性化が進んでいることは評価でき、今後はこれらの実績について、新潟の魅力として積極的に情報発信していくべきである。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
本県成人の週1日以上 のスポーツ実施率 (スポーツ課)	主要	40.7% (2018年度)	49.9% (2019年度)	50%	概ね達成 〔99.8%〕

② 文化を通じた豊かな生活の実現〔県民生活・環境部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「不十分」となっており、項目全体として「やや遅れている」と評価する。なお、指標「文化施設、名所・旧跡、まつり・イベント等を訪れた人の数」については、今後新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により指標値の悪化について注視していく必要がある。
- ・ 今般のコロナ禍は文化活動への参画・参加について大きな影響を及ぼすものと考えられる。オンライン等を活用した新しいアクセス方法や鑑賞方法の創出、発表・活動の場の提供とともに、感染状況が落ち着いた際のリアルでの開催再開に向け取り組んでいく必要がある。
- ・ 感染症の拡大により、現場では活動を発信できない空気感があることから、行政が旗振り役となり活動の機運醸成を図られたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕
住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源がある と考える人の割合 (文化振興課)	主要	73.0% (2017年度)	72.5% (2019年度)	81.4%	不十分 〔89.1%〕
文化施設、名所・旧跡、まつり・ イベント等を訪れた人の数 (文化振興課)	関連	25,942千人 (2017年)	25,891千人 (2019年)	29,000千人	不十分 〔89.3%〕

2 人口減少問題への対応の評価結果

人口減少問題への対応

評価結果 **遅れている**

【評価の概要・課題、取組の方向性についての提言】

- ・ 施策の対象や効果が明確化されていない印象を受けるとともに、県民が人口減少問題を自分の問題として認識するよう、課題の具体化が必要である。
- ・ 就職先を見据えた大学の魅力向上については、大学だけでなく、企業も一体となった取組を進めるべきである。
- ・ 大都市の企業に比して、県内企業の多くはインターンシップを含む採用活動の実施時期や企業情報の発信等において課題があることから、行政・大学・企業が連携して取組を強化すべきである。
- ・ U・Iターン施策は子育て世代だけを対象とするのではなく、独身者や高齢者など幅広く対象とする施策の展開が必要である。
- ・ 県内出身で県外に進学した大学生への情報提供やアプローチを強化すべきである。
- ・ 結婚、出産、子育ては、自由度が減る一方で、独身ではえられない満足感や達成感があることを若い世代に伝えていくことが必要である。
- ・ 実質賃金や暮らしやすさなど、新潟の強みをしっかりと定義し、新潟に住む魅力を明確にできれば、長所を伸ばし不足を補う施策が有効となるのではないか。
- ・ 新潟の魅力を若者にPRし知ってもらうことにあわせ、学生が地域の中でやりがいを持ち新潟で自分を活かそうという気持ちになるよう、各大学の地域連携や産学連携を支援するとともに、中学・高校段階からの地域との関わりを増やすことが必要である。
- ・ 新潟は、常設型地域の茶の間「うちの実家」に代表されるような、共助の仕組みが定着しているので、広くアピールしていくべきである。
- ・ 人口減少は止めることができないものであり、本来的には人口減少社会にどのように対応していくかを考えることが重要である。
- ・ 目標値と現状値の差がむしろ広がっている厳しい状況を踏まえ、本項目については、人口動態や施策の状況等を踏まえた必要な見直しを行うべきである。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕	最終目標値 (年度等)
人口動態の 改善数 (政策企画課)	主要	▲18,408 〔自然▲12,615 社会▲5,793〕 (2016年)	▲22,258人 〔自然▲16,358 社会▲5,900〕 3,850人の 悪化 (2020年10月)	中間目標値 は設定して いない	— 〔—%〕	▲12,508 5,900人の 改善 (2024年)

○ 人口減少問題への対応に係る成果指標の状況

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	中間目標値 (2020年度)	達成状況 〔達成率〕	最終目標値 (2024年度)
高等教育機関への進学による 県外への流出超過率 (大学・私学振興課)	関連	14.6% (2017年度)	12.5% (2020年度)	12%	概ね達成 〔95.8%〕	8%
県内大学生等の県内就職率 (大学・私学振興課)	関連	56.2% (2017年度)	51.0% (2019年度)	61%	不十分 〔83.6%〕	65%
協定大学卒業者のUターン就職率 (しごと定住促進課)	関連	28.7% (2018.3卒業者 : 26校)	27.1% (2020.3卒業者 : 26校)	34.5% (2021.3卒業者 : 26校)	著しく不十分 〔78.6%〕	39.1% (2025.3卒業者 : 26校)
首都圏相談窓口等の新規登録者数 (しごと定住促進課)	関連	1,510人 (2016~2017 年度平均)	1,663人 (2017~2019 年度平均)	1,600人以上 (2017~2020 年度平均)	達成 〔103.9%〕	1,700人以上 (2021~2024 年度平均)
1人当たり県民所得 (産業政策課)	関連	282.6万円 (2016年度)	291.6万円 (2018年度)	287.5万円	達成 〔101.4%〕	300万円
開業率 (創業・イノベーション推進課)	関連	3.0% (2017年度) ※全国5.6%	2.7% (2019年度) ※全国4.2%	4.4%	著しく不十分 〔61.4%〕	5.6%
県内における企業立地件数 (産業立地課)	関連	114件 (2017年度)	416件 (2017.3~ 2021.2累計)	300件 (2017~2020 年度累計)	達成 〔138.7%〕	600件を 上回る (2017~2024 年度累計)
地域未来投資促進法に基づく 企業立地1件当たりの付加価値額 (産業立地課)	関連	226万円 (2017~2018 年度累計平均) ※2018年上期 までの計画値	268万円 (2017~2020 年度累計平均)	325万円 (2017~2020 年度累計平均)	不十分 〔82.5%〕	325万円を 上回る (2021~2024 年度累計平均)
県内における企業立地に伴う 新規雇用計画人数 (産業立地課)	関連	1,719人 (2017年度)	8,073人 (2017年度~ 2021.2累計)	3,000人以上 (2017~2020 年度累計)	達成 〔269.1%〕	6,000人以上 (2017~2024 年度累計)
観光入込客数 (観光企画課)	関連	72,478千人 (2017年)	73,303千人 (2019年)	80,000千人	概ね達成 〔91.6%〕	82,000千人
スポーツ・文化目的の観光入込客数 (スポーツ課、文化振興課)	関連	38,888千人 (2017年)	39,644千人 (2019年)	44,000千人	概ね達成 〔90.1%〕	45,000千人
新潟空港の年間利用者数 (空港課)	関連	1,022,656人 (2017年度)	1,137,691人 (2019年度)	1,350,000人	不十分 〔84.3%〕	1,400,000人
合計特殊出生率 (子ども家庭課)	関連	1.41 (2017年)	1.38 (2019年)	1.61	不十分 〔85.7%〕	希望出生率 1.80
子育て環境整備に関する県民 満足度 (子ども家庭課)	関連	46.6% (2018年度)	51.8% (2020年度)	向上 させる	達成 〔111.2%〕	向上 させる

第3 政策全般に関する意見

評価委員会で評価判定及び今後の課題や取組の方向性についての提言を審議する過程において、政策全般に関する意見も多く出されたことから、以下の点についても、前述の評価結果等とあわせて、今後の計画推進及び計画見直しを検討する際の参考とされたい。

① デジタル改革に関する記述の追加

新型コロナウイルス感染拡大への対応などを契機に、デジタル化が喫緊の課題となっており、国は本年9月にデジタル庁を発足させた。

デジタル化への対応は行政のみならず、県民生活の向上や産業振興に欠くことのできないものであり、今後、県としても取組を加速させる必要があることから、県総合計画においてその方向性を示すことが望まれる。

② 脱炭素社会への転換に関する記述の追加

国が2050年までの脱炭素社会の実現を目指す中、新潟県においても昨年9月に、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを表明し、これに向けた取組が進められている。

一方、現行計画の記載は、宣言以前の取組内容にとどまっていることから、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを踏まえた取組内容や達成目標の再構築が望まれる。

③ SDGsの視点を踏まえた総合計画の推進

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」は、地方創生、地域課題解決のための共通言語として社会に認識されている。

現行計画にはSDGsの視点が含まれていないことから、今後の計画推進にあたってはこの点を踏まえるとともに、計画上で明示することが望まれる。

④ 「人口減少問題への対応(第5章)」の改定

人口減少問題は、長年にわたり継続してきた極めて深刻かつ構造的な課題であり、県としてもあらゆる分野での政策を総動員し対策に取り組んでいるところであるが、達成目標の「人口動態の改善数5,900人程度(2016年度→2024年度)」は、現状では実現困難と言わざるを得ず、政策の展開や取組の方向性、重点的に取り組むべき施策などの見直しが必要であると考えられることから、人口動態や施策の状況を踏まえ、計画の必要な見直しについて検討いただきたい。

⑤ 成果指標の一部見直し

中間評価時点において、最終目標(2024年度)を前倒しで達成した成果指標については、さらなる目標の上方修正を期待するとともに、施策の達成度合いを十分反映できないような一部成果指標については、最終評価を適切に実施する観点から、必要な見直しを行うべきである。

第4 資料

○ 評価委員一覧

氏名	役職等	ワーキンググループ
青山 浩子	新潟食料農業大学食料産業学部食料産業学科 講師	⑤
阿部 和久	新潟大学 副学長・工学部工学科 教授	①
岩上 寛	新潟総踊り祭実行委員会副会長・総合ディレクター	④⑥
内山 政二	(一社)新潟県医師会 理事	②
大塚 悟	長岡技術科学大学工学部 教授	①
栗井 英大	長岡大学経済経営学部経済経営学科 教授	④⑤
小林 裕史	UAゼンセン新潟県支部 常任	②⑤
○ 穴戸 邦久	新潟大学 副学長・経済科学部総合経済学科 教授	③④⑤⑥
◎ 柴山 圭一	(一財)新潟経済社会リサーチセンター 理事長	①②
高木 幸子	新潟大学大学院教育実践学研究所 教授	③⑥
中東 雅樹	新潟大学経済科学部総合経済学科 准教授	①
波瀲 郁代	(株)JTB総合研究所 執行役員企画調査部長	④
藤沢 直子	新潟医療福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 教授	②③
山縣 耕太郎	上越教育大学大学院学校教育研究科 教授	①
横尾 文子	NPO法人まちづくり学校事業推進部 コーディネーター	③⑤

(敬称略、五十音順、◎委員長、○副委員長)

【ワーキンググループ】

- ①：将来像Ⅰ－1 安全に安心して暮らせる新潟 (防災・減災、環境 等)
- ②：将来像Ⅰ－2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟 (健康、医療、福祉 等)
- ③：将来像Ⅰ－3 誰もが参画できる新潟 (人権、男女共同参画 等)
- ④：将来像Ⅱ－1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟 (交流人口、拠点性 等)
- ⑤：将来像Ⅱ－2 活力のある新潟 (産業経済、農林水産業 等)
- ⑥：将来像Ⅲ－1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 (教育、スポーツ・文化 等)

○ 評価委員会開催状況

4月28日（水） 第1回全体会議

〔 議題1：評価方法
議題2：評価スケジュール
議題3：人口減少問題対応 〕

5月10日（月） ワーキンググループ③（将来像Ⅰ－3）

5月11日（火） ワーキンググループ⑤（将来像Ⅱ－2（1回目））

5月12日（水） ワーキンググループ②（将来像Ⅰ－2（1回目））

5月14日（金） ワーキンググループ⑤（将来像Ⅱ－2（2回目））

5月17日（月） ワーキンググループ④（将来像Ⅱ－1）

5月19日（水） ワーキンググループ⑥（将来像Ⅲ－1）

5月31日（月） ワーキンググループ②（将来像Ⅰ－2（2回目））

6月1日（火） ワーキンググループ①（将来像Ⅰ－1（1回目））

6月3日（木） ワーキンググループ①（将来像Ⅰ－1（2回目））

8月31日（火） 第2回全体会議

〔 議題1：小項目の評価
議題2：人口減少問題への対応の評価 〕

12月22日（水） 第3回全体会議

議題：評価報告書の確定